

CA1516

インドにおけるナショナルサイトライセンスの実践
——国家的プロジェクトINDESTコンソーシアム——

財政事情の厳しい大学・研究図書館が、高額な電子ジャーナルやデータベースなどの電子情報を利用契約するためには、限られた財源を最大限に活用する必要がある。その有効な手段として、欧米諸国を中心に1990年代後半からコンソーシアム契約を取り入れる動きが目立ってきたが、最近では、スケールメリットから全国規模のコンソーシアムを結成し、ナショナルサイトライセンスを採用する国が増えてきた (CA1353, CA1358, CA1438参照)。アジアでは、韓国などでも同様の動きがある。

インドにおいても、1990年代後半から電子情報のためのコンソーシアムを結成する動きがいくつか見られた。しかし、冊子体で既に購読している雑誌への電子的アクセスのために、多額の追加資金を用意しなければならなかったことやコンソーシアムが参加館から費用を集金し、出版者へ送金するためには、コンソーシアムが法人格を備え、集めた資金を管理しなければならなかったことにより、そのハードルは高く、図書館員の理解不足も手伝って、どの取り組みも完全には成功しなかった。

それらの反省を踏まえ、2003年に工業・科学技術関係の大学図書館などの機関による全国規模のコンソーシアムとしてINDEST (Indian National Digital Library in Engineering Sciences and Technology) が設立された。INDESTはインド政府の3つの省庁に提出された5つのプロジェクト提案に基づき、これらのプロジェクトを統合する形で設立された。複数の省庁にまたがる一大国家プロジェクトとなりつつある。主要38大学のほか、現在までに77大学・機関が加入している。参加機関は3種類に分類される。

1番目は、コンソーシアムの中核メンバーである38大学である。これらは、全国に7校あるインド工科大学 (IIT) や2校のインド情報技術大学 (IIIT) を始めとする、インドを代表する国立大学である。これらの大学に対しては、大学によって異なるが、Science DirectやSpringer's Link, ProQuest, INSPEC, Web of Scienceなどの主要な電子ジャーナル・データベースへのアクセス費用を人的資源開発省 (MHRD) が負担している。

2番目は、全インド工業教育諮問委員会(AICTE)が選定した60の大学院レベルの教育を行う工業・科学技術関係の政府系大学である。これらの大学はAICTEから財政支援を受けて、INDESTに加入した。

3番目は、財政支援を受けず、独力でINDESTに加入した17の大学である。AICTEまたは大学認可委員会 (UGC) の認証を受け、1,000ルピー (約2,500円) の入会金を支払うことによって、国立、私立を問わず、工業・科学技術・教育関係のあらゆる大学が加入することができる。

INDESTが主催するセミナーやワークショップには、電子情報の出版者も多数参加していて、その場で契約条件の細部に至るまで交渉することができる。その上で、INDESTは、よりよい契約条件を求めて常に努力を続けている。その結果、参加機関は、平均80%以上という高い割引率が適用された特別料金で、主要な電子情報にアクセスすることができる。出版者との交渉は価格のみではなく、アーカイブの利用やデータの更新頻度などについても、コンソーシアムはよりよい条件を引き出している。また、単に契約の条件交渉を行うだけでなく、参加機関に対する技術的支援や契約した電子情報の最適な利用法を指導する機関内研修の手配も行っている。

INDESTの運営は、IITデリー校に設立された本部によって運営されており、運営資金はMHRDが負担している。本部は、コンソーシアムの運営委員会 (National Steering Committee) の決定に従って、運営されている。運営委員会は、インド政府の全面的な指導の下にコンソーシアムの政策問題に関する決定や参加機関相互間の調整の役割を果たしている。運営委員会の他に、MHRDが設立した審査委員会 (National Review Committee) は、AICTEやUGCとともにコンソーシアムの政策全般およびその監視、調整に責任を負っている。

日本でも、国立情報学研究所によって、1999年から2003年まで5年間、ナショナルサイトライセンスの実験が行われたが、2004年以降の本格的な実施は見送られている。その最も大きな理由は、国立情報学研究所が全額を負担する方式で検討されていたため、財政的な裏付けがとれないことにあるようだ。前述したように、インドでは、政府の全面的な支援を受けて、INDESTが実現した。もし、今後、日本でもインドを参考にして、ナショナルサイトライセンスの利点を享受しようとするのであれば、関係機関が協力して、予算確保と参加機関の費用負担の仕組み作りに取り組む必要があるだろう。(収集部外国資料課：松井祐次郎)

Ref. Arora, J. Indian National Digital Library in Engineering Science and Technology (INDEST): A Proposal for Strategic Cooperation for Consortia-based Access to Electronic Resources. *International Information and Library Review*. 35(1), 2003, 1-17.

INDEST: Indian National Digital Library in Engineering Sciences and Technology. (online), available from <<http://paniit.iitd.ac.in/indest/>>, (accessed 2004-01-08).

崔虎南. (高木和子訳) 韓国における電子サイトライセンスイニシアチブ (KESLD). 情報管理. 44(11), 2002, 779-789.

船渡川清. ナショナル・サイト・ライセンスによる電子ジャーナル・サービス導入の試み. 大学図書館研究. (59), 2000, 16-25.

国立情報学研究所. (online), available from <<http://www.nii.ac.jp/index-j.html>>, (accessed 2004-01-08).

CA1517 シンガポールのDIY図書館

国を挙げてIT化に取り組んでいるシンガポールは、1994年に図書館整備計画としてLibrary2000構想を立ち上げ、その実現のため、1995年に国立図書館委員会 (National Library Board: NLB) を設置した(CA1136参照)。

NLBにとっての第一目標は利用者満足である。NLBはここ数年、幾つものナレッジ・マネジメントのイニシアチブを始めることで利用者の様々なニーズの理解に努め、サービスレベルの向上を追求してきた。具体的には、利用者のフォーカスグループによるフィードバックシステムが作られ、サービスの提供における図書館改善が推し進められてきた。

例えば、混雑時には返却手続きだけで45分、貸出手続きにはさらに45分を要するというような待ち時間の長さに対する不満の声を受けて、利用者が貸出時に列をなさずにすむ自動貸出システムが作られた。これは3M社のセルフサービス機器であり、利用者自身に資料の貸出手続きをさせるというものであった。また貸出情報問合せ (Borrower's Enquiry: BNQ) ターミナルが導入された。借りた本が思い出せず、図書館員に自分が借りている本を尋ねる利用者が多くいたことから設置されたものである。専用機器の指定位置に利用者登録証を当てると画面上に貸出情報、延滞記録などが表示される。この機器を通じて、データベースなどの有料サービスにかかった料金も、専用の「キャッシュ・カード」を使って支払うことができる。これも利用者の自助努力を促すもので、カウンターでの待ち行列を減少させた。資料の返却についても、無線タグ (Radio Frequency Identification: RFID; E140参照) を用いたシステムによって、資料をブックドロップに入れるだけで自動的に返却処理がなされ貸出が「返却済み」となるようになった (CA1499参照)。

NLBのウェブサイトはワンストップサービスの拠点として位置付けられており、オンライン目録を提供

するだけでなく、貸出の更新、予約といった多くのサービスを全てウェブ上で提供できるよう改善が図られてきた (CA1499参照)。

こうした改善の結果、利用者の間に「自分でできることは自分で」という自助努力の気持ちが芽生えてきた。図書館側と利用者側の双方にセルフサービスに対する共通認識が生まれてきたことを見て、NLBのプロジェクトチームは、館内に図書館員を置かないで図書館を運営する計画をスタートさせた。この計画は開館時間の延長を求める利用者のニーズへの対応を目的とするものであった。図書館のセルフサービス化を更に進めて図書館の全サービスを利用者が「自ら行う」、すなわち「Do It Yourself (DIY) 図書館」を開館させるというものであった。このDIY図書館のプロトタイプとして、センカン (SengKang) コミュニティ図書館が計画された。

2002年12月、ショッピング・モール内という利用者にとって極めて利便性のある場所に、10番目のコミュニティ図書館としてセンカンコミュニティ図書館は誕生した。現在毎日 (国民の祝日などを除く) 午前11時から午後9時まで開館している。

この図書館で新たに始められたDIYサービスは利用者登録とレファレンスサービスである。

NLBのそれまでの利用者登録は図書館の利用者サービスセンターや、ウェブ上のeLibraryHub (E041参照) で行われていた。センカンコミュニティ図書館の利用者登録は館内に設置されている専用のキオスク端末を使って行われる。このキオスク自体は開館以前に何度もテストが重ねられ、その結果がフィードバックされ改良されたものである。利用者は登録の際、身分証明としてNRIC (National Registration Identify Card: シンガポールの身分証明書) 等の身分証明書をキオスク端末に挿入し、必要事項を入力すると図書館員の助けを借りずに利用者登録を行うことができる。登録が済めば、使用した身分証明書そのものをそのまま登録証として使用することもできる。

レファレンスサービスについては、「サイブラリアン (Cybrarian)」というシステムが開発された。これはパソコンを利用した画面共有 (co-browsing) 装置を応用したもので、このサイブラリアンを使えば、利用者はどこからでもレファレンスの質問をことができ、別の図書館 (国立レファレンス図書館) にいる図書館員がそれに対応することができる。例えば、資料の所蔵や排架場所などについて他の図書館にいる職員がオンライン目録で検索し、さらに資料が排架されている場所をモニターで示すことも可能である。

NLBは、1998年にビデオ会議装置を使って、すでにこのサービスを試みていた。この最初の試行では、